

令和3年度(2021年度)

管理事業名	障害者福祉事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり 施策 1 生活支援など暮らしの基盤づくり
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 12 障害者福祉費
部局名	福祉部	予算執行所属	障がい福祉室、総合福祉会館		
予算大事業名 障害者福祉事業	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)心身障害者医療助成費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)特別障害者手当等費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)障害福祉自立支援事業費 障害者福祉事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)総合福祉会館費 障害者福祉事業 ほか				
事業の目的と概要 すべての障がい者が地域で安心して暮らすことを目的に、適切な情報及び地域生活を支えるサービスを提供するとともに、医療費の公費負担、地域住民が共に支え合うための啓発事業などを関係機関と連携しながら実施します。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	成果指標の定義
障がい福祉サービス、医療費公費負担における利用件数	件	15,530	15,606	16,774	自立支援給付件数、補装具支給件数、更生医療等給付件数の合計件数
グループホーム定員数	人	342	340	357	市内の共同生活援助(グループホーム)における定員数
成果の説明	障害者総合支援法に基づき、障がい者が地域で安心して生活できるように、障がい福祉サービスの提供や補装具費、更生医療費等の給付を行いました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	40,283	32,339	39,714	7,375
国庫支出金(経常費用充当)	2,178,245	2,403,550	2,548,070	144,521
府支出金(経常費用充当)	1,451,877	1,469,213	1,570,236	101,023
経常収入				
財産収入	14,308	14,561	16,480	1,919
寄附金	5,300	100	200	100
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	2	2	2	-
その他	1,721	1,537	505	△1,032
経常収入 小計(a)	3,691,735	3,921,302	4,175,208	253,906
経常費用				
給与関係費	303,989	310,049	320,498	10,449
物件費	212,514	255,641	244,990	△10,650
維持補修費	210	1	44	43
社会保障扶助費	1,408,265	1,363,740	1,285,844	△77,896
負担金・補助金・交付金等	4,058,919	4,459,115	4,717,888	258,773
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,589	46,138	18,894	△27,243
徴収不能引当金繰入額	2,450	-	-	-
賞与引当金繰入額	23,926	23,526	21,474	△2,052
退職手当引当金繰入額	△47,252	16,042	15,433	△609
支払利息	590	542	496	△46
その他	10	-	-	-
経常費用 小計(b)	6,011,208	6,474,792	6,625,560	150,768
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△2,319,474	△2,553,490	△2,450,352	103,138
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	0	0	-	△0
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	-	0
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△2,319,474	△2,553,490	△2,450,352	103,138
一般財源充当額	2,355,834	2,515,212	2,438,400	△76,812
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	36,360	△38,279	△11,952	26,326

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
負担金・補助金・交付金等	障害福祉サービス費【訪問系サービス2,163,315千円(224,476千円増)、居住系サービス1,900,260千円(181,716千円増)等】、国庫支出金等償還金89,101千円(118,112千円減)、障害福祉サービス事業所新型コロナウイルス感染症対策応援金49,200千円皆減
国庫支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費国庫負担金【訪問系サービス1,081,658千円(112,238千円増)、居住系サービス950,130千円(90,858千円増)等】、障害福祉サービス等衛生管理体制確保支援等事業補助金28,875千円皆減
府支出金(経常費用充当)	障害者自立支援給付費府負担金【訪問系サービス540,829千円(56,119千円増)、居住系サービス475,065千円(45,429千円増)等】

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	3,891,089	3,921,562	4,175,483	253,901
行政サービス活動支出	6,033,468	6,434,351	6,611,339	176,989
行政サービス活動収支差額	△2,342,379	△2,512,788	△2,435,876	76,912
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	11,134	102	202	100
投資活動収支差額	△11,134	△102	△202	△100
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	2,321	2,321	2,321	-
財務活動収支差額	△2,321	△2,321	△2,321	-
収支差額 合計	△2,355,834	△2,515,212	△2,438,400	76,812
一般財源充当額	2,355,834	2,515,212	2,438,400	△76,812
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入)国庫支出金 (行政サービス活動支出)自立支援給付費等
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	令和元年度	373,978 人	16,074 円	市民1人当たり17,492円のコストがかかっています。各年度の年度末における吹田市民人口で算出しています。
	令和2年度	376,944 人	17,177 円	
	令和3年度	378,781 人	17,492 円	
	令和元年度		円	
	令和2年度		円	
	令和3年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和2年度末 A	令和3年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	25,847	23,795	△2,052
未収金	3,824	3,574	△250	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	23,526	21,474	△2,052
徴収不能引当金	△2,158	△2,163	△5	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	529,790	526,105	△3,685	その他流動負債	2,321	2,321	-
土地	460,293	460,293	-	固定負債	239,933	234,991	△4,942
建物・工作物	69,497	65,812	△3,685	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	216,721	214,100	△2,621
無形固定資産	30,651	15,766	△14,885	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	23,212	20,891	△2,321
土地	-	-	-	負債の部合計	265,781	258,786	△6,995
建物・工作物	-	-	-	純資産	498,537	486,585	△11,952
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	2,673	2,349	△324	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	199,538	199,740	202
投資その他の資産	199,538	199,740	202	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	199,538	199,740	202
基金	199,538	199,740	202	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	764,318	745,371	△18,947
資産の部合計	764,318	745,371	△18,947	負債及び純資産の部合計	764,318	745,371	△18,947

Ⅲ 財務構造分析

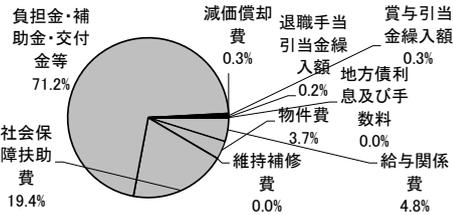
▽人にかかるコストの内訳

	常勤・再任用 月平均	会計年度任用等 年間従事延日数	特別職非常勤 年間従事延日数	
事業従事人数	36.92 人	2439 日	276 日	
給与関係費等	321,624 千円	31,328 千円	4,452 千円	合計(千円) 357,404
内、時間外勤務手当	22,428 千円			

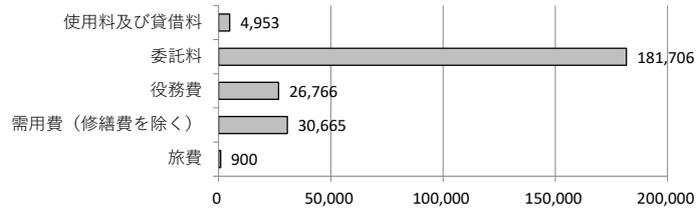
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
無形固定資産	老人医療システム、障がい者福祉システム、重度障がい者医療システムの減価償却による減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	さつき障害者作業所 ほか
取得年月日	昭和44年7月1日 ほか
建物・工作物の取得価額	284,423 千円
建物・工作物の減価償却累計額	218,610 千円
利用料金収入	39,714 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	0.0	0.0	0.0
施設老朽化比率	74.3	75.6	76.9	1.3
受益者負担比率	0.7	0.5	0.6	0.1
徴収不能引当率	52.8	56.4	60.5	4.1
一般財源充当比率	39.0	39.1	36.9	△2.2
経常費用対公共資産比率	2113.5	2276.5	2329.5	53.0

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.6%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

ソフト面の分析として、経常費用のうち、71.2%を負担金・補助金・交付金等が占めており、次いで、19.4%を社会保障扶助費が占めています。物件費では、委託料が74.2%を占めており、障がい者等相談支援事業委託料(障がい者相談支援センター6か所)89,471千円などが計上されています。ハード面の分析として、施設老朽化比率が76.9%であって、市全体の同比率と比較しても高く、この理由として、社会福祉法人に貸し付けている建物の老朽化が進んでいることが挙げられます。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業の経常経費の90%以上を占める負担金・補助金・交付金等及び社会保障扶助費の大半が、国制度に基づく負担金や補助金、扶助費の交付事業です。これらの費用は、令和3年度においては、扶助費の一部で減少(①老人医療費助成制度終了に伴うもの及び②新型コロナウイルスの影響による医療機関の受診控えに伴うもの)が見受けられるものの、年々増加の傾向にあるため、効率的に持続可能な運用を行う必要があります。また、本市における障がい福祉施策の充実に向け実施している市単独の補助金制度については、グループホームの整備促進など生活支援により効果的な施策の展開が必要です。